

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年2月9日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社情報企画
【英訳名】	Information Planning CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 勇佑
【本店の所在の場所】	大阪府中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 中谷 利仁
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 中谷 利仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高 (千円)	974,328	3,230,937
経常利益 (千円)	452,260	1,243,017
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	314,352	862,115
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	314,344	862,115
純資産額 (千円)	5,820,191	5,656,578
総資産額 (千円)	7,031,460	7,132,688
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	93.85	257.38
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	82.8	79.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第36期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、第36期第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは、前連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日の3ヶ月間）におけるわが国経済については、景気は緩やかに持ち直しておりますが、物価上昇、為替や金利等資本市場の変動などから下振れリスクが懸念されます。一方、当社グループの主要な販売先である金融機関の業況は改善しており、当社グループの受注活動は順調に進んでおります。

業況につきましては、「システム事業」は、「財務分析・企業評価支援システム」が地方銀行や信用金庫を中心に受注は好調で売上高が増加したほか、「担保不動産評価管理システム」も大手金融機関や地方銀行中心に受注を伸ばし売上高に貢献しています。システム開発に係る「システムインテグレーション部門」とシステムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」の当社における当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比増収となり、営業利益も前年同期並みを達成しています。

「不動産賃貸事業」につきましては、運営物件数及び契約数に重要な増減はございません。

以上の結果、財政状態及び経営成績は、次のとおりとなりました。

①財政状態

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、7,031,460千円となり、前連結会計年度末に比べ101,227千円減少しました。これは主に現金及び預金が85,138千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が167,511千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,211,269千円となり、前連結会計年度末に比べ264,840千円減少しました。これは主に買掛金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,820,191千円となり、前連結会計年度末に比べ163,613千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

この結果、自己資本比率は、82.8%となりました。

②経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は974,328千円、営業利益は452,090千円、経常利益は452,260千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は314,352千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

システム事業

「システムインテグレーション部門」

当社の「財務分析・企業評価支援システム」は地方銀行や信用金庫中心に更改案件が増えており、前期比増収となっています。主要なシステムである「担保不動産評価管理システム」は大手金融機関や地方銀行宛てに受注が増加しているほか、「自己査定支援システム」も大手金融機関からの大型案件を受注しております。また、買収した連結子会社である株式会社ダנקの第1四半期（2022年7月1日から2022年9月30日の3ヶ月間）の売上高も含まれております。

この結果、システムインテグレーション部門の売上高は、409,997千円、セグメント内の売上高構成比は44.2%となりました。

「システムサポート部門」

メンテナンスの売上高は、例年通り「担保不動産評価管理システム」で使用する路線価データの納品により、前年同期比増収となり、システムサポート部門の売上高は517,121千円、セグメント内の売上高構成比は55.8%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は927,119千円、セグメント利益は425,108千円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸マンション3棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗2件の計7物件あり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、賃貸収入47,208千円、セグメント利益は26,981千円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社の研究開発活動の金額は、7,590千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

(7) 会計上の見積及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年11月8日開催の取締役会において、2023年1月1日を効力発生日として、当社の営む不動産賃貸業を100%子会社である株式会社アイピーサポートに吸収分割の方法により承継させることを決議し、吸収分割契約を締結しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,360,000
計	16,360,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2022年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2023年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,090,000	4,090,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,090,000	4,090,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	4,090,000	—	326,625	—	365,175

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 740,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,343,900	33,439	—
単元未満株式	普通株式 5,700	—	—
発行済株式総数	4,090,000	—	—
総株主の議決権	—	33,439	—

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社情報企画	大阪市中央区安土町二丁目3番13号	740,400	—	740,400	18.10
計	—	740,400	—	740,400	18.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,260,623	3,345,761
売掛金及び契約資産	687,337	519,826
仕掛品	30,480	17,991
その他	16,176	37,865
流動資産合計	3,994,618	3,921,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,005,682	994,178
土地	1,665,888	1,665,888
その他（純額）	11,795	13,221
有形固定資産合計	2,683,366	2,673,288
無形固定資産		
のれん	92,810	89,496
その他	22,608	22,060
無形固定資産合計	115,419	111,556
投資その他の資産	339,283	325,171
固定資産合計	3,138,069	3,110,016
資産合計	7,132,688	7,031,460
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,323	47,671
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	14,172	14,132
未払法人税等	217,805	131,462
賞与引当金	97,918	55,578
製品保証引当金	2,538	1,175
その他	589,650	765,518
流動負債合計	1,043,408	1,035,539
固定負債		
長期借入金	44,057	40,554
役員退職慰労引当金	303,033	50,158
その他	85,611	85,017
固定負債合計	432,701	175,730
負債合計	1,476,110	1,211,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金	365,175	365,175
利益剰余金	5,729,597	5,893,218
自己株式	△764,819	△764,819
株主資本合計	5,656,578	5,820,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△7
その他の包括利益累計額合計	—	△7
純資産合計	5,656,578	5,820,191
負債純資産合計	7,132,688	7,031,460

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	974,328
売上原価	300,804
売上総利益	673,523
販売費及び一般管理費	221,433
営業利益	452,090
営業外収益	
受取利息	12
受取保険金	214
その他	88
営業外収益合計	316
営業外費用	
支払利息	146
営業外費用合計	146
経常利益	452,260
税金等調整前四半期純利益	452,260
法人税、住民税及び事業税	123,331
法人税等調整額	14,575
法人税等合計	137,907
四半期純利益	314,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	314,352

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	314,352
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△7
四半期包括利益	314,344
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	314,344
非支配株主に係る四半期包括利益	—

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	
減価償却費	17,157千円
のれんの償却額	3,314千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	150,731	45	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
システムインテグレーション売上	409,997	—	409,997	—	409,997
システムサポート売上	517,121	—	517,121	—	517,121
顧客との契約から生じる収益	927,119	—	927,119	—	927,119
その他の収益	—	47,208	47,208	—	47,208
外部顧客への売上高	927,119	47,208	974,328	—	974,328
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	927,119	47,208	974,328	—	974,328
セグメント利益	425,108	26,981	452,090	—	452,090

(注) 1. 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	93円85銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	314,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	314,352
普通株式の期中平均株式数(株)	3,349,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

会社分割について

当社は、2022年11月8日開催の取締役会において、当社の不動産賃貸事業（以下、「本事業」といいます。）を会社分割により、当社の完全子会社である株式会社アイピースサポート（以下、「承継会社」といいます。）に承継させることを決議し、同日付で同社と吸収分割契約を締結いたしました。

この契約に基づき、2023年1月1日付で会社分割を実施しました。

1. 本会社分割の目的

当社は、2012年11月に承継会社を設立し、当社の資産の活用及び管理業務として本事業を展開し、グループ全体の業容拡大を図ってまいりました。今般、本事業の運営を機動的に行い業務の効率化を図ることを目的に、本事業を承継会社に承継させるものであります。

本会社分割により、当社グループの安定した収益基盤の構築と、各事業の成長基盤の強化につながるものと判断しております。

2. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

吸収分割契約承認取締役会	2022年11月8日
吸収分割契約締結	2022年11月8日
吸収分割契約承認時株主総会	2022年12月22日
吸収分割効力発生日	2023年1月1日

(2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、吸収分割により承継会社に承継いたします。

(3) 本会社分割に係る割当の内容

承継会社は当社に対し、本会社分割に際し普通株式29,234株を交付いたします。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、効力発生日において、本事業に関する資産、負債、契約その他の権利義務を吸収分割契約書に定める範囲において、当社から承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日以降において、当社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 本会社分割の当事会社の概要（2022年9月30日現在）

	分割会社		承継会社	
(1) 名称	株式会社情報企画		株式会社アイピーサポート	
(2) 所在地	大阪市中央区安土町二丁目3番13号		大阪市西区阿波座一丁目15番15号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 松岡 勇佑		代表取締役 松岡 仁史	
(4) 事業内容	システムコンサルティング・企画・開発・販売、不動産賃貸・管理		不動産管理	
(5) 資本金	326,625千円		10,000千円	
(6) 設立年月日	1986年10月		2012年11月	
(7) 発行済株式数	4,090,000株		200株	
(8) 決算期	9月30日		9月30日	
(9) 大株主及び持分比率	松岡 仁史	23.8%	株式会社情報企画	100.0%
	有限会社サポート	9.7%		
	情報企画従業員持株会	5.5%		
	光通信株式会社	5.2%		
	BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	3.6%		
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績				
	2022年9月期（単体）		2022年9月期（単体）	
純資産	5,673,877千円		18,582千円	
総資産	7,044,685千円		19,006千円	
1株当たり純資産額	1,693.90円		92,914.81円	
売上高	3,230,937千円		4,392千円	
営業利益	1,266,938千円		145千円	
経常利益	1,267,936千円		145千円	
当期純利益	879,414千円		39千円	
1株当たり当期純利益	262.54円		196.04円	

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

不動産賃貸事業

(2) 分割する部門の経営成績（2022年9月期）

売上高	186,945千円
営業利益	77,596千円

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
流動資産	200,107千円	流動負債	10,920千円
固定資産	2,592,512千円	固定負債	65,767千円
合計	2,792,620千円	合計	76,687千円

5. 本会社分割後の状況（2023年1月1日現在）

	分割会社		承継会社	
(1) 名称	株式会社情報企画		株式会社アイピーサポート	
(2) 所在地	大阪市中央区安土町二丁目3番13号		大阪市中央区本町二丁目1番6号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 松岡 勇佑		代表取締役 松岡 仁史	
(4) 事業内容	システムコンサルティング・企画・開発・販売		不動産賃貸・管理	
(5) 資本金	326,625千円		10,000千円	
(6) 決算期	9月30日		9月30日	

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社情報企画

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 志都

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社情報企画及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。